

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	乗合タクシー過密防止事業	①乗合タクシー1台当たりの利用者数を3名以下にすることで、利用者間、及び利用者と乗務員間における新型コロナウイルス感染を防ぐ。 ②1台当たりの利用者数を3名以下に抑えることに伴う、乗合タクシー増便経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	757,087	757,000	乗合タクシーの利用者間及び利用者と乗務員間における新型コロナウイルス感染防止対策に係る経費 ・乗合タクシー増便分757,087円	乗合タクシー内の過密を防止することにより、コロナ禍であっても安心安全に公共交通を利用でき、利用者及び事業者の新型コロナウイルス感染を未然に防ぐことができ、交通が止まることなく利用者の移動手段を確保できた。	政策課	R4当初(地)
2	単	予約システム整備事業	①町の観光スポットである鍋ヶ滝の渋滞緩和、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、コロナ禍でも安心して入園できる環境を整備する。 ②鍋ヶ滝の事前予約制の運用に係る経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	22,312,202	22,312,000	鍋ヶ滝公園予約システム導入に係る運用費用 ・警備手数料5,713,400円 ・サイト多言語化手数料1,069,640円 ・システム使用料1,997,446円 ・料金徴収等業務委託料7,700,000円 ・コールセンター運営業務委託料5,831,716円	システム導入によりコロナ禍における三密対策を解消でき、さらにはオーパーツーリズムの解消にも一役を担っている。全国的にも先進的な事業であった。	情報課	R4当初(地)
3	単	ゆけむり茶屋整備事業	①小国町の岳の湯地区にある唯一の公共施設であり地域の中核施設である総合交流促進センター「ゆけむり茶屋」の施設を整備するもの。コロナ禍で休業していたレストランを農福連携事業として町内の社会福祉法人が令和3年度から運営し再開している。再開にあたっては新型コロナウイルス感染症対策として衛生環境改善のため令和2年度に町の一般財源1,000万で厨房、空調設備を整備し、レイアウトも密を避けるため広めのレイアウトとしている。しかしながら、屋根の老朽化による雨漏りでレストランの使用スペースが限られてきているため、密を避けるためにも新型コロナウイルス感染症対策として早急に屋根の改修が必要とされている。 ②新型コロナウイルス感染症対策及び施設整備	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	12,419,000	12,419,000	ゆけむり茶屋整備に係る費用 修繕費12,419,000円	使用スペースが広がったことにより、密を避けた飲食スペースの確保につながった。これに伴い、利用者の増加にも影響が出てきている。	情報課	R4当初(地)
4	単	観光CM放送事業	①観光シーズンに町の観光PRCMを放送し、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の誘客を促進する。 ②TVCM放送の広告代	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	4,290,000	4,290,000	観光CM放送に係る費用 広告料4,290,000円	小国町へ観光入込みの多い福岡圏を対象とした3局（FBS福岡放送、KBC九州朝日放送、RKB毎日放送）で放映を行った。観光客が全国的に少ない中での放映であったが、コロナの影響が軽減されると入込客の増加が多い見られた。CMの効果も大きいものと推察している。	情報課	R4当初(地)
5	単	ライトアップツアー事業	①昨年整備したライトアップ設備を活用して町内宿泊者を対象にライトアップツアーの開催し、小国町の夜の楽しみを造成することで新型コロナウイルス感染症の影響により減少した町内宿泊者数の増加を図る。 ②ライトアップツアーマイクロバス借上料	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.9	R4.11	751,648	751,000	ライトアップ事業に係る費用 傷害保険料24,000円 自動車等借上料727,648円	町内宿泊者数の増加を図るものとして実施した。ライトアップは鍋ヶ滝・下城滝・鍋釜滝・下城大イチョウで実施し、96名が参加。コロナ禍において宿泊促進につながる事業となった。	情報課	R4当初(地)
6	単	賑わい創出事業	①新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた温泉地（杖立温泉・わいた温泉）で新たに事業を開始した事業者の家賃を支援する。 ②補助金	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	1,140,000	1,140,000	温泉地賑わい創出事業に係る費用 家賃支援補助金1,140,000円	杖立温泉に1件、わいた温泉に2件の事業者が創業した。現在でも地域活性化につながっている。	情報課	R4当初(地)
7	単	新型コロナウイルス感染症対策振興補助金事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の回復を図るため、観光客を誘致する事業を実施することで、観光地としての町を復活させる ②町内の観光団体が行う、誘客促進の取組や受け入れ環境整備への補助金。イベント関係330万（女子向け蒸し湯体験イベント50万円、わいた温泉郷ゆけむりマルシェ150万円、観光案内看板整備100万円）、観光PR動画作成、情報発信300万	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	6,300,000	6,300,000	観光振興補助事業に係る費用 観光振興補助金6,300,000円	ASOおぐに観光協会が主体となりイベントの開催による集客や観光案内板の設置による周遊を促進。さらには、観光パンフレットの作成等観光誘客に向けたアフターコロナとしても観光入込客の増加につながっている。	情報課	R4当初(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
8	単	3密解消のための敬老会等助成事業	①例年、各地区ごとに飲食や催し物がある敬老会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、止む無く敬老会を中止した代わりに記念品を配布する場合や、3密を避けアルコール消毒を行うなど感染予防を実施したうえで敬老会を開催する場合に、敬老会等を主催する団体に対し、75歳以上の対象者分の経費助成を行うもの。 ②敬老祝いの記念品等に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	1,026,380	1,026,000	敬老祝いの記念品等に要する経費の助成 ・敬老会等事業費助成金 1,026,380円	コロナの影響で開催の縮小を余儀なくされた、また開催できずにいた団体に対し、活動の継続支援に繋がった。また、開催を自粛することにより、密を回避することができ、高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	町民課	R4当初(地)
9	単	保育園感染防止対策	①新型コロナウイルス感染症対策のため、町立保育園で使用する物品・備品を購入する。 ②新型コロナウイルス感染症対策物品、備品購入費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,183,082	2,183,000	感染防止のための消耗品購入、備品購入に係る経費 ・ニトリル手袋等消耗品 683,562円 ・除菌機能付掃除機等備品 1,499,520円	園内で使用するニトリル手袋や除菌機能付掃除機等の購入により感染リスクの低減及び感染拡大防止につながった。	町民課	R4当初(地)
10	単	GIGAスクール構想推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、ICTの環境整備を図る。 ②小学校ICT機器（備品購入費）及びフィルタリングソフトライセンス（消耗品費）購入費、モバイルータ通信費（役務費）、学習支援ソフト等使用料（使用料及び賃借料）、小学校アクセスポイント増設改修費（修繕費）	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,283,297	4,830,000	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、ICTの環境整備費用 ・アクセスポイント増設改修費（小学校1箇所）70,400円 ・学校情報機器購入費（小学校53台）4,358,508円 ・モバイルータ通信費（小学校23台中学校10台）658,132円 ・リモート会議システム使用料（小学校1、中学校1）61,776円 ・学習支援ソフト使用料 1,103,940円 ・授業目的公衆送信利用料 30,541円	遠隔学習に必要な物品、環境の整備を行うことで、学校の臨時休業等でも切れ目のない学習を行うことができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
11	単	ICT授業のための学習環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため1人1台端末を導入したことに伴い、天板が狭く不便な旧JIS規格の学習用机を抗菌仕様の新JIS規格の天板に交換することで、新型コロナウイルス感染リスクを減少させる。 ②学習机天板取替費（修繕費）	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.8	1,497,760	1,497,000	感染症対策のため、学習用机を抗菌仕様の新JIS規格の天板に交換する費用 ・学習机天板取替費（中学校204台）1,497,760円	抗菌仕様の広い天板に取り替えることで、感染リスクを減少させることができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
12	単	社会教育施設予約システム導入・管理	①社会教育施設予約管理システムの導入により、申込み等での人の接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減少させる。 ②社会教育施設予約管理システム導入・管理業務委託料	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	869,000	869,000	社会教育施設予約管理システムの導入管理費用 ・システム導入管理委託 869,000円	窓口の申込受理が減り、感染リスクを減少させることができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
13	単	社会教育施設感染防止	①社会教育施設の新型コロナウイルス感染対策を行うことで、感染リスクを減らし利用者が安心して利用できる環境を作る ②衛生用品等購入費（消耗品、備品）、PCR検査費、エアコン改修費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,373,745	9,373,000	感染症対策のための消耗品・備品購入及びエアコン改修に係る経費 ・ペーパータオル 14,585円 ・抗原検査キット 93,500円 ・空調機改修工事設計業務委託 737,000円 ・空調機改修工事監理業務委託 1,100,000円 ・空調機改修工事 7,095,000円 ・書籍殺菌機 310,860円 ・抗原検査キット送料 22,800円	保健衛生用品・備品等の購入及び空調設備改修により、社会教育施設での感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
14	単	体育施設感染防止	①体育施設の新型コロナウイルス感染対策を行うことで、感染リスクを減らし利用者が安心して利用できる環境を作る ②衛生用品等購入費（消耗品）	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	69,130	69,000	社会体育施設の感染症対策のための衛生用品等の購入に係る経費 ・感染対策用消耗品 69,130円	保健衛生用品等の購入により、社会体育施設での感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
15	単	電子入札システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として導入した電子入札システムについて、連携する公共工事管理システムとのデータ移行作業を自動化することで事務負担の軽減及び業務効率化を図ることで行政IT化を促進する。 ②公共工事システム機能追加（改修）	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.2	2,376,000	2,376,000	既存システムである公共工事管理システムと電子入札システムを連携するための費用。 ・公共工事管理システム自動連携追加業務委託 2,376,000円	新しく導入した電子入札システムと既存システムを連携することにより、事務の効率化が図られ、業務のIT化が促進された。	総務課	R4当初(地)
17	単	介護事業所抗原検査事業	①介護サービス事業所へ抗原検査キットの配布を行い、新型コロナウイルス感染症の早期発見及び安心したサービスの提供を図る。 ②抗原検査キット購入経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	882,200	882,000	抗原検査キット890回分を購入し、町内介護サービス事業所20か所へ配布を行った。	配布した抗原検査キットにより感染者の早期発見ができ、介護事業所内での感染拡大防止及び安全な介護サービス提供の実施に繋がった。	町民課	R4当初(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
18	単	セルフレジ導入事業	①来客者と職員間の対面接触や紙幣・通貨及び納付書等の受け渡しの機会を減少することで、新型コロナウイルス感染症感染の危険性の低下を目的とする。 ②セルフレジ導入費用	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	5,527,500	5,527,000	セルフレジ設置に伴う修繕費35,200円 公金収納機(セルフレジ)の辞書配信サービス2か月分90,200円 セルフレジ購入費5,402,100円	セルフレジを導入したことにより来庁者と職員の接触機会を減少させ感染拡大防止の効果が高まった。	税務会計課	R4当初(地)
19	単	学校教室空調換気改善事業	①冷暖房効率を高めながら換気を常時行うため、普通教室の老朽化した扇風機を取り替え、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らす。 ②扇風機取替費用(修繕費)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	407,000	407,000	感染症対策のため教室の扇風機改修に係る費用 ・扇風機取替費用(中学校9教室36箇所)407,000円	扇風機を改修することで換気効率を上げ、感染リスクを減らすことができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
20	単	給食センター衛生管理改善事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、調理場の手指の消毒対策をより強化・改善するための物品購入、消毒液(アルコール・次亜塩素酸ナトリウム)等の衛生用品の購入により、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。 ②エアータオル、衛生用品の購入費用(消耗品費、備品購入費)	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.12	877,332	877,000	感染防止のための衛生用品、備品購入に係る経費 ・感染対策用消耗品 199,732円 ・エアータオル(4台) 677,600円	学校給食共同調理場の衛生用品等の購入により、感染防止を図り、運営を継続することができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
21	単	修学旅行キャンセル費用等支援事業	①保護者の経済的負担の軽減及び安心・安全な修学旅行実施に向けた柔軟かつ適切な対応を図る ②新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を延期した場合等に発生する費用(キャンセル料等)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R4.12	164,460	164,000	感染症の影響により修学旅行を延期した場合等に発生する費用 保険代 164,460円	保護者の経済的負担の軽減及び安心・安全な修学旅行を計画実施することができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
22	単	スクールバス密集軽減のための通学費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止、スクールバス登校の密集軽減を図るため、スクールバスを利用しない児童の保護者負担軽減 ②通学費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	732,000	732,000	スクールバスを利用しない児童の保護者の負担軽減のための通学費補助 ・通学費補助金 732,000円	スクールバス登校の密度軽減をすることで感染症拡大防止ができ、送迎可能な保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育委員会事務局	R4当初(地)
23	単	テレワーク環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークに必要な貸出用パソコンの購入(6台) ②ネットワーク環境の整備(ポケットWi-Fi、パソコン購入)	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	1,701,700	1,701,000	テレワークを推進するための環境整備に係る費用。 ・ノートパソコン購入1,468,500円 ・モバイルWi-Fi使用料233,200円	テレワーク用のパソコン及び通信環境を整えることにより、一般職員のテレワークの利用促進に繋がった。	総務課	R4補正(地)
25	単	旧西里小学校改修事業	①本町の遊休施設を、新型コロナウイルス対策として全国的にニーズが増加している、サテライトオフィス及びコワーキングスペースとして有効活用するための改修に必要な設計を行う。 ②改修工事設計費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	4,565,000	4,565,000	新型コロナウイルス対策として、旧西里小学校をサテライトオフィスやコワーキングスペースとしての機能を持たせ、人材の交流拠点として整備するための改修に係る費用を算出するための設計業務 ・旧西里小学校サテライトオフィス化工事設計業務委託料 4,565,000円	旧西里小学校サテライトオフィス化設計業務により、改修の設計図面及び改修費用の算出が可能となり、成果をもとに令和5年度に旧西里小学校の改修を実施。令和6年度から運用を開始し、サテライトオフィス、コワーキングスペースの機能に加え、SDGsの推進施設・交流拠点として幅広い事業が可能となった。	政策課	R4補正(地)
26	単	林業・木材産業振興施設等整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により木材価格が急激に高騰している。そのため国産材の安定した供給体制を進める動きが強まっており、林業地である小国町でも木材の供給体制の構築が求められる。そのため新たな選別機を導入することで国産材の安定供給体制の一翼を担い、更なる地域材流通の促進を図る。また、原木選別能力が向上し作業の効率化が図られることで、作業員の接触が減少し、新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋がる。 ②自動原木選別機一式及び選別機設備上屋に対し、10%補助	③-I-4. 事業者への支援	R4.7	R5.3	10,829,000	10,829,000	木材価格の高騰による原木供給体制の構築と、感染リスク低減を含んだ作業効率化を図るための自動原木選別機の導入。 ・小国町林業・木材産業振興施設整備事業補助金 10,829,000円	自動原木選別機の導入により、コロナ渦前から依然高騰している原木価格の影響による原木出荷量の増に対し作業の効率化が図られた共販体制が構築でき、併せて作業効率化に伴う感染リスクの低減も図られた。	産業課	R4補正(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
27	単	商工活性化事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、需要減少の影響を大きく受けている事業者に対し、事業継続の後押しや経営安定を図るための支援 ②商工会が実施する国や県の給付金申請にかかる相談業務や飲食店に対してのテイクアウト実施の支援及び消毒液の支援、国の持続化給付金や雇用調整助成金などの電子申請代行サービスや様々な相談を含めた行政書士の配置	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	1,185,000	1,185,000	商工活性化事業に係る費用 商工振興補助金1,185,000円	小国町商工会が主体となり、ウィズコロナにおける設備資金を補助することで感染症対策を支援。また、事業継続に向けた個別相談会の実施や商店街賑わい創出事業を実施することによりコロナ禍においても町内の商工振興につながった。	情報課	R4補正（地）
28	単	時短要請協力負担金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、まん延防止等重点措置区域の指定を行った熊本市及び熊本市を除く県内全域の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、全面的に協力した事業者に熊本県が時短要請協力金を支給し、町はその1割を負担する。 ②時短要請協力金の負担金	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	8,509,000	8,509,000	時短要請に係る費用 飲食店時短要請協力負担金8,509,000円	まん延防止等重点措置として営業時間短縮要請に伴う各飲食店の協力により感染拡大の防止につながった。	情報課	R4補正（地）
29	単	小国小学校パソコン教室改修事業	①普通教室より面積が広い教室を改修し、密集度を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らす。GIGAスクール構想の実現（1人1台端末等を活用した授業空間の環境整備）。 ②主体的・対話的で深い学びを実現するための、教室空間環境整備に係る経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R4.12	4,902,650	4,902,000	主体的・対話的で深い学びを実現するための、教室空間環境整備に係る経費 ・床面改修 1,980,000円 ・カーテン整備 167,150円 ・備品購入費 2,409,000円 ・搬入設置費 346,500円	パソコン教室をアクティブラーニング教室に改修することで、広い空間をより多く活用し感染リスクを減らすことができた。	教育委員会事務局	R4補正（地）
34	単	令和3年度及び令和4年度非課税世帯臨時特別給付金支給世帯に対する追加交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等により、真に生活に困窮する世帯への更なる生活支援を図る。 ②給付金、消耗品費、印刷製本費、郵送料	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	10,419,388	10,419,000	原油価格・物価高騰等により、真に生活に困窮する世帯への更なる生活支援のための給付に係る経費 ・給付金（1,034世帯）10,340,000円 ・事務費 79,388円	真に困窮する世帯に対して更なる生活支援として給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	町民課	R4補正（地）
35	単	肥料価格高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大等に起因した肥料価格の高騰による農業経営への影響を軽減し、営農継続を支援するため、肥料の購入経費の一部を助成する。 ②農業者が営農活動に要する肥料の購入費用	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	2,726,200	2,700,000	肥料代に係る価格高騰分の一部を補助 ・支援事業補助金（178経営体）2,726,200円	肥料価格高騰の長期化により厳しい経営状況を余儀なくされる農家に対し支援を行うことで、農家の経営継続及び町内農業の振興が図られた。	産業課	R4補正（地）
36	単	飼料価格高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大等に起因した飼料価格の高騰による農業経営への影響を軽減し、営農継続を支援するため、飼料価格高騰分経費の一部を助成する ②農業者が営農活動に要する飼料の購入費用	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	22,900,000	22,000,000	乳用牛・豚の飼料代に係る価格高騰分の一部を補助 ・乳用牛に係る支援事業補助金（13経営体）20,900,000円 ・豚に係る支援事業補助金（1経営体）2,000,000円	飼料価格高騰の長期化により厳しい経営状況を余儀なくされる農家に対し支援を行うことで、農家の経営継続及び町内農業の振興が図られた。	産業課	R4補正（地）
37	単	特用林産資材価格高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大等に起因した特用林産物の生産や販売等に係る資材価格の高騰による経営への影響を軽減し、経営持続できるようにするため、種駒購入経費の一部を助成する。 ②生産を行うために種駒を購入した生産者に対し支援する。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	1,754,040	1,754,000	特用林産物の資材価格高騰の軽減を図るため、10,000駒以上の種駒購入者へ支援。 ・特用林産資材価格高騰対策緊急支援事業補助金 1,754,040円（45名）	しいたけ生産者に対し種駒購入経費の支援を行ったことで、次期作を含み営農の継続化が図られた。	産業課	R4補正（地）
39	単	物価高騰生活支援給付金（通常交付分）	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰により、負担の増加等の煽りを受ける全町民に対して給付金を給付し、生活支援を図る。商品券事業では、商品券の準備等に時間を要し、影響を受けている町民への支援が遅滞することから、速やかな支援とするため現金での給付をするもの。 ②生活支援給付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	24,000,000	23,781,000	物価高騰生活支援事業に係る費用 お買物券給付金24,000,000円	価格高騰に伴う生活支援として町民へ20,000円/人のお買物券を配布。町内事業者を利用対象店舗とすることで経済効果もあった。	情報課	R4補正（地）

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
40	単	物価高騰生活支援給付金（重点交付金）	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰により、負担の増加等の煽りを受ける全町民に対して給付金を給付し、生活支援を図る。商品券事業では、商品券の準備等に時間を要し、影響を受けている町民への支援が遅滞することから、速やかな支援とするため現金での給付をするもの。 ②生活支援給付金、消耗品費、印刷製本費、郵送料	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	106,402,000	41,283,000	物価高騰生活支援事業に係る費用 お買物券給付金106,402,000円	価格高騰に伴う生活支援として町民へ20,000円/人のお買物券を配布。町内事業者を利用対象店舗とすることで経済効果もあった。	情報課	R4補正（地）
36	単	飼料価格高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大等に起因した飼料価格の高騰による農業経営への影響を軽減し、営農継続を支援するため、飼料価格高騰分経費の一部を助成する ②農業者が営農活動に要する飼料の購入費用	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	10,870,000	10,870,000	肉用牛の飼料代に係る価格高騰分の一部を補助 ・肉用牛に係る支援事業補助金(30経営体) 10,870,000円	飼料価格高騰の長期化により厳しい経営状況を余儀なくされる農家に対し支援を行うことで、農家の経営継続及び町内農業の振興が図られた。	産業課	R4補正（地）